

施策分析シート（平成23年度）

No1

施策名	統計・調査の推進	施策No	14-04	部課名	区民生活部 区民課	課長名	正木 良一 内線 2510
関連部課名	健康部生活衛生課、土木部道路課						
行政評価	分野	計画推進のために[]					
事業体系	政策	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進[14]					
目的	行政施策全般にわたる基礎資料を収集するため、人口、商工業、衛生、医療、建設等にかかる各種統計調査を実施し、区民サービスの向上に資する。						
指	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)	
標							
現状と課題（指標分析）	<p>1 国勢調査 回答方法の変更等により、今回調査では多くの作業人数が必要となった。現在の臨時職員での対応では、業務量の増減に対応しにくくなってきている。また、作業場所についても、区施設においての場所の確保が困難になっている。</p> <p>世帯からの回収率の更なるアップについて、荒川区では、前回よりは数ポイントながら上昇したものの、未だ2割近くの世帯が未提出による聞き取り調査となっている。</p> <p>2 その他調査について 工業統計調査については、回答拒否事業所は1割を切っており（22年調査）、特に問題はないが、商業動態調査については、回答拒否の事業所は前年と比べ増加にある。商業動態調査は国から指定された対象エリアのみの調査であるため（23年は町屋の一部）、区全体の傾向かどうかは不明であるが、今年度は商業動態調査と同じ事業所が対象となる経済センサスも実施され、懸念されることである。</p>						
今後の方向性	<p>《今までの成果及び指標分析を踏まえて》</p> <p>1 国勢調査 22年調査より、作業の一部を委託化した。調査の内容上すべての部分を委託化することは出来ないが、費用対効果や職員の事務量などの面からも委託化の拡大を進めていくことを検討する。また作業場所については、現時点では空きスペースを見つけて早期に確保していく。</p> <p>説明会の実施方法や配布資料の検討・改善などを行い、調査員の指導の徹底を更に強化し、世帯の理解、協力を進めていく。今回回収率がアップした要因としては回答方法の多様化（インターネット回答など）が大きいと思われる、国の更なる新たな方策も期待するところである。また、世帯や人口の確定集計結果が公表されるのが基準日の1年後とやや遅いため、世帯数・人口などについては、住民基本台帳等の数字が活用されているが、移動人口、従業地・通学地、住居に関する事項などは、国勢調査の集計結果を大いに活用できるので各課に積極的に情報提供していく。</p> <p>2 その他調査について 回答拒否の理由としては、景気低迷の関係で売上、業績が悪く、数字を明かしたくない、回答したくないという事業所等が多い。大きなトラブルの原因にもなり、調査の協力依頼にはある程度限界はあるが、調査員の指導の徹底、対象事業所等の理解、協力を進め、更に調査の精度を高めていく。</p>						

施策の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	区民のニーズに的確に対応したサービスを提供することは、行政運営の基本である。区民生活全般にわたって各種の基礎資料が得られる統計調査は必要不可欠なものであり、法定受託事務であることを前提に今後も継続して実施する。

施策分析シート（平成23年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		21年度	22年度	前年度 設定	今年度 設定	
工業統計調査 次回は24年12月予定	03-01-18	2,166	1,983	継続	継続	区内全事業所を対象に工業に関する基礎資料を得る調査であり、継続実施する。（23年は経済センサス実施のため中止）
商業動態統計調査 毎年実施	03-01-19	356	343	継続	継続	小売店を対象に、販売活動の面から景気の動向を把握する調査であり、継続実施する。
学校基本調査 毎年実施	03-01-20	29	22	継続	継続	区内の幼稚園、小中学校、各種学校等を対象に、学校教育行政の基礎資料を得る調査であり、継続実施する。
商業統計調査準備事務 5年毎の実施。次回は25年度実施予定	03-01-21	-	-	継続	継続	商業統計調査を円滑に実施するための準備であり、継続実施する。
統計功労者感謝のつどい 国勢調査実施年の翌年に実施（23年度実施）	03-01-22	-	-	推進	推進	統計調査員の士気の高揚と統計調査の円滑な実施に役立っており、優先度は高い。
国勢調査 5年毎の実施。次回は27年度	03-01-23	-	104,022	継続	継続	区内の全人口・世帯数、人口構成、就業構成等を把握する調査であり、継続実施する。
就業構造基本調査 5年毎の実施。次回は24年度	03-01-24	-	-	継続	継続	全国・地域別の就業構造に関する基礎資料を得る調査であり、継続実施する。
住宅・土地統計調査単位区設定事務 5年毎の実施。次回は24年度	03-01-25	-	-	継続	継続	住宅・土地統計調査を円滑に実施するための事務であり、継続実施する。
全国物価統計調査 5年毎の実施。次回は24年度	03-01-26	-	-	継続	継続	物価に関する基礎資料を得る調査であり、継続実施する。
商業統計調査 5年毎の実施。次回は25年度実施予定	03-01-27	-	-	継続	継続	商店の分布状況や販売実態を明らかにする調査であり、継続実施する。
住宅・土地統計調査 5年毎の実施。次回は25年度	03-01-28	-	-	継続	継続	住宅・土地の保有状況及び世帯の居住状況に関する基礎資料を得る調査であり、継続実施する。
経済センサス準備事務	03-01-29	-	-	継続	継続	経済センサスを実施するには欠かせない事務である。
経済センサス調査区設定事務	03-01-30	-	-	継続	継続	経済センサスの正確な実施を期するため必要である。
経済センサス 21年基礎調査。23年度活動調査	03-01-31	9,231	-	継続	継続	全産業の経済活動の実態を把握する調査であり必要である。
国勢調査調査区設定事務 国勢調査の前年度実施。次回は26年度	03-01-32	550	-	継続	継続	平成27年の国勢調査を実施するための準備作業として必要である。
全国消費実態調査 5年毎に実施。次回は26年度	03-01-33	336	-	継続	継続	世帯の消費実態を明らかにするため実施の必要がある。
農林業センサス 5年毎に実施。次回は26年度	03-01-34	105	-	継続	継続	農林業の実態を明らかにするため実施の必要がある。
衛生統計調査 毎年実施	07-01-04	341	598	継続	継続	人口動態や医療施設動態を把握する調査であり、継続実施する。（生活衛生課）
建設工事統計調査費 毎年実施	10-02-01	175	179	継続	継続	土木及び建設工事の年間における実態を調査し、建設行政の基礎資料とするため、継続実施する。（道路課）
合 計		13,289	107,147			